

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人宮城教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目	金額	科目	金額		
(資産の部)		(負債の部)			
固定資産		固定負債			
1有形固定資産		資産見返負債			
土地	17,349,060,000	資産見返運営費交付金等	204,476,524		
建物	5,756,155,645	資産見返補助金等	6,750,951		
減価償却累計額	1,273,585,895	資産見返寄附金	38,969,271		
構築物	656,745,250	資産見返物品受贈額	984,521,131	1,234,717,877	
減価償却累計額	363,210,111	長期未払金		18,390,773	
工具器具備品	619,340,984	固定負債合計		1,253,108,650	
減価償却累計額	377,171,597				
図書		流動負債			
美術品・収蔵品		運営費交付金債務		384,868,906	
船舶	34,944	寄附金債務		14,865,614	
減価償却累計額	34,942	前受金		152,191,200	
車両運搬具	8,156,461	預り金		45,299,032	
減価償却累計額	6,450,138	未払金		579,715,774	
有形固定資産合計	23,430,021,505	未払費用		27,677,433	
		未払消費税等		501,900	
2無形固定資産		承継剰余金債務		273,000	
鉱業権	1,016,708	流動負債合計		1,205,392,859	
ソフトウェア	4,600,244	負債合計		2,458,501,509	
その他の無形固定資産	938,000				
無形固定資産合計	6,554,952	(純資産の部)			
固定資産合計	23,436,576,457	資本金			
		政府出資金	22,018,651,087		
流動資産		資本金合計		22,018,651,087	
現金及び預金	1,194,669,724	資本剰余金			
未収学生納付金収入	12,604,050	資本剰余金	1,650,768,831		
徴収不能引当金	823,327	損益外減価償却累計額	1,745,764,147		
その他未収入金	21,465,260	資本剰余金合計		94,995,316	
貸倒引当金	96,147	利益剰余金			
たな卸資産		大学運営改善積立金	149,901,448		
前渡金		積立金	26,549,245		
その他の流動資産		当期末処分利益	109,196,972		
流動資産合計	1,231,228,488	(うち当期総利益)	(109,196,972)		
		利益剰余金合計		285,647,665	
		純資産合計		22,209,303,436	
資産合計	24,667,804,945	負債・純資産合計		24,667,804,945	

# 損 益 計 算 書

(自平成19年4月 1日  
至平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
教育経費	474,508,852		
研究経費	155,439,365		
教育研究支援経費	86,185,764		
受託研究費	12,300,606		
受託事業費	43,036,811		
役員人件費	77,031,109		
教員人件費	2,310,594,586		
職員人件費	704,387,289	3,863,484,382	
一般管理費		170,428,396	
財務費用			
支払利息	1,892,160	1,892,160	
経常費用合計			4,035,804,938
経常収益			
運営費交付金収益		2,861,407,993	
授業料収益		892,045,496	
入学金収益		131,020,200	
検定料収益		26,671,200	
受託研究等収益			
その他の受託研究収益	14,250,374	14,250,374	
受託事業等収益			
政府受託事業収益	25,477,604		
その他の受託事業収益	17,852,759	43,330,363	
寄附金収益		33,913,154	
施設費補助金収益		14,465,763	
補助金等収益		44,788,250	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	17,145,101		
資産見返補助金等戻入	1,103,637		
資産見返寄附金戻入	3,372,970		
資産見返物品受贈額戻入	9,545,568	31,167,276	
雑益			
財産貸付料収入	9,636,357		
その他の雑益	21,128,391	30,764,748	
経常収益合計			4,123,824,817
経常利益			88,019,879
臨時損失			
固定資産除却損	70,902	70,902	
臨時損失合計			70,902
臨時利益			
固定資産売却益		12,833,157	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	70,902	70,902	
臨時利益合計			12,904,059
当期純利益			100,853,036
目的積立金取崩額			8,343,936
当期総利益			109,196,972

**キャッシュフロー計算書**  
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
教育研究関連業務支出	615,858,167
人件費支出	3,134,549,700
その他の業務支出	171,733,652
運営費交付金収入	2,922,019,000
授業料収入	885,402,200
入学金収入	130,570,000
検定料収入	26,671,200
受託研究等収入	15,250,604
受託事業等収入	41,961,654
補助金等収入	46,700,000
寄附金収入	16,846,000
その他の業務収入	30,203,299
その他の預り金収支差額	10,775,858
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>204,258,296</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	769,023,516
無形固定資産の取得による支出	1,680,000
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	23,524,809
施設費による収入	670,986,000
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	2,510,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>78,702,707</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	69,190,740
小計	69,190,740
利息の支払額	1,892,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>71,082,900</b>
資金に係る換算差額	0
資金増加額	54,472,689
資金期首残高	1,140,197,035
資金期末残高	1,194,669,724

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		109,196,972
当期総利益	109,196,972	
利益処分数額		
積立金	32,616,387	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
大学運営改善積立金	76,580,585	109,196,972

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,863,484,382	
一般管理費	170,428,396	
財務費用	1,892,160	
臨時損失	70,902	4,035,875,840
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	892,045,496	
入学金収益	131,020,200	
検定料収益	26,671,200	
受託研究等収益	14,250,374	
受託事業等収益	43,330,363	
寄附金収益	33,913,154	
雑益	16,574,748	
資産見返授業料	1,011,250	
資産見返寄附金戻入	3,372,970	
臨時利益	12,833,157	1,175,022,912
業務費用合計		2,860,852,928
損益外減価償却相当額		285,015,509
引当外賞与増加見積額		14,605,131
引当外退職給付増加見積額		35,546,944
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,646,001	
政府出資の機会費用	276,864,730	
		<u>279,510,731</u>
国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>3,475,531,243</u></u>

<重要な会計方針>

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費・・・文部科学省が指定する業務

特殊要因経費に充当される運営費交付金 達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 4～50年

構築物 2～60年

工具器具備品 1～17年

船舶 3年

車両運搬具 3～6年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却を行っている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

（重要な会計方針の変更）

前事業年度まで国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与増加見積額については、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが14百万円増加している。

- 4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。  
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。
- 5．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準  
債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上している。
- 6．たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 最終仕入原価法
- 7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃貸借料等を参考に計算している。  
(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。
- 8．リース取引の会計処理  
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 9．消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。
- 10．重要な会計方針の変更  
貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

< 貸借対照表注記事項 >

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 2,964,808,102 円  
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額は 220,936,492 円  
(3) 減損の認識  
(電話加入権)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額 (円)
教育研究用通信設備	電話加入権	宮城県仙台市青葉区荒巻字 青葉 149 外	938,000

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権について、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがあると認められないため、減損の認識を行った。

3. 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額なし。

4. 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産なし。

5. 回収可能サービス価額の概要

使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定した。使用価値相当額は東日本電信電話株式会社の施設設置負担金とし算定した結果、帳簿価格を上回ったため減損損失は計上していない。

< キャッシュ・フロー計算書注記事項 >

( 1 ) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,194,669,724 円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>1,194,669,724 円</u>

( 2 ) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	4,679,144 円
図書	4,087,430 円
<u>消耗品等</u>	<u>20,074,918 円</u>
<u>合計</u>	<u>28,841,492 円</u>

( 3 ) その他の事項

教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

< 重要な債務負担行為 >

該当なし

< 重要な後発事象 >

該当なし